

農経新聞

株式会社 農経新聞社

〒141-0031
東京都品川区西五反田
1-27-6 市原ビル9FTEL03-3491-0360
<http://www.nokei.jp/>

経産省「攻めのIT経営中小企業百選」

倉敷青果荷受組合が選出 受発注にウェブ・EDI活用

経済産業省では2015年度から「攻めのIT経営」を普及するため、

果荷受組合(富本尚作理事長、岡山県倉敷市)が同組合の昨年度取扱高は130億9千万円(前年度比110.4%)と伸長を続けている。その原動力が力

東証上場企業から「攻めのIT経営銘柄」、さらに中小企業を対象に「攻めのIT経営中小企業百選」を選出している。このうち中小企業は今年度までの3年間で計100社を選出するが、今年度はカット野菜製造に取組む民営青果市場の倉敷青



倉敷青果荷受組合の富本理事長の発表で表彰された倉敷青果荷受組合の富本理事長

ット野菜製造。単身世帯の増加や女性の社会進出、少子高齢化に対応し、消費者のニーズにあったカット野菜を新たな収益源に位置付けている。ただ、とくにリードタイムの短縮は、業務の効率化だけでなく、クレームや手戻りの減少にかかわるもので、リソースの有効活用という点で大きな課題となっていた。

そのため13年に製造工場に生産管理システムを導入し、それと連動した受注システムでも得意先とのウェブ・EDI発注を積極的に推進。現在まで新たに21社の企業とのデータ交換による受注連携を開始している。このウェブによる受注データ交換の推進と、生産管理システムの導入による品質・顧客満足度の向上により、カット野菜事業の契約社数は13年度と15年度の対比で3割超の増加、店舗数で約3倍、売上高では40%増加、導入前の12年度対比では50%の大幅増収となった。

一方、青果卸売事業では、見積書作成から送り状発行および、ウェブ・EDIデータと売上データとの照合システムを導入し、入力や手動FAXのタイムロスやミス削減によりリードタイムを短縮。1か月あたり約40万円の人件費を削減。また敷地内に無線LAN(アクセスポイント数6台)、タブレット端末(20台)、監視カメラ(54台)を導入。2万平方メートルの敷地内での確認作業や業務連絡を円滑にするだけでなく、誤配や品質不良発生時の原因究明および改善を可能とし、クレーム軽減や顧客満足度向上を図っている。